

補助金プロジェクトメーカー 補助金活用の全体戦略を設計する

補助金の基本：よくある誤解を解く

補助金は一年に一種類しか受けられないわけではない。

これはこれで大問題。

一回しか申請できないわけでもない。こうした誤解は非常に多く、せっかくの機会を活かせていない事業者が少なくない。

レベルを気にしないのも大問題だ。補助金にはレベルがあり、市区町村（Cレベル）、都道府県（Pレベル）、国（Nレベル）という3段階が存在する。この縦の構造を理解せずに補助金を語っても、全体が見えていないことになる。

補助金レベル体系（縦軸）と種類（横軸）

以下の表は、補助金のレベル（縦）と種類（横）を整理したものだ。それぞれのレベルで、小規模・工場・賃貸など複数の種類の補助金が存在する。

レベル / 種類	小規模	工場	賃貸	...
N（国）	○	○	○	
P（都道府県）	○	○	○	
C（市区町村）	○	○	○	

この表が示すように、補助金は縦（レベル）×横（種類）の二次元で捉えることができる。どのレベルでどの種類の補助金を使うかという組み合わせを考えることが、補助金活用の第一歩となる。

小規模事業者持続化補助金の熱狂

小規模事業者持続化補助金はNレベル（国）の補助金だ。申請は一年に一回ではなく、何回も出せる。そこまでは良い。しかし、ここから二つの大きな問題が出てくる。

経費が他の補助金と重複している

小規模事業者持続化補助金の対象経費は以下の通りです。

1. 機械装置等費
2. 広報費
3. ウェブサイト関連費
4. 展示会等出展費（展示会・商談会の出展料等）
5. 旅費
6. 新商品開発費
7. 資料購入
8. 借料（機器・設備等のリース・レンタル料）
9. 設備処分費

これらの経費を見ると、他の補助金と経費がかぶっているものばかりだ。機械装置等費であれば工場系の補助金と重複し、借料なら空き店舗系の補助金と重複する。この「重複」こそが戦略の鍵になる。

最も有名でわかりやすい重複例として、持続化補助金とデジタル補助金の重複が挙げられる。

持続化補助金とデジタル補助金で経費を分けて申請すれば、単純に申請回数が増える。仮に採択されても交付審査で落ちてしまうこともあるが、どちらかが採択されればラッキーと考えるのもプランだ。

できる限り経費の種類を分けて、それぞれの補助金で申請して申請回数を上げ、実績報告及び事業効果報告を出して交付審査を受ける手間を少なくしていくことが、会社にとって負担なく補助金を活用していくプランだ。

POINT

経費を個々の補助金に分けて申請することで、採択される確率が上がる戦略

CMNレベルを分けて活用へ

複雑な問題が絡むのはC・P・Nのレベルが関係してくるからだ。「国で創業補助金を受けて、県で創業補助金を受けて、市で創業補助金を受ける」—そんなにもらえるのか、と一見見える。しかしそれは誤解だ。

CMNレベルで創業補助金制度の中身の「使う経費を変えれば」いいだけの話だ。「創業補助金」という枠であっても、使う経費が異なれば重複には当たらない。

小規模事業者持続化補助金	その他の補助金
土地地代	工場系の補助金
広告宣伝費	新規事業系の補助金
機械設備費	デジタル系や工場設備系補助金

「経費を変える」という発想が重要だと思われる。

縦横の組み合わせ：無限に広がる申請戦略

全体で考えると、もっと複雑になる。補助金にはC・P・Nの縦レベルと、種類の横レベルが出てくる。工場系の補助金では市（C）を選んで、広告は県（P）または国（N）を選ぶ、といった組み合わせが無限に出てくる。

POINT

縦（レベル）× 横（種類）× 経費の組み合わせが申請戦略の軸

時間軸も考える：受給タイミングの戦略

そんなに難しくないじゃんと思われるかもしれないが、時間を考えていくことも必要だ。国の補助金は受け取るまでに1年以上かかる。一方、県なら半年後、市ではすぐに1か月で降りるものもある。

レベル	受給タイミング	金額感の目安	スピードイメージ
市（C）	約2か月～	少額～小規模	
県（P）	約半年後	中規模	
国（N）	1年以上後	大規模	

たとえ補助金率が下がったとしても、先に先に貰う方が事業の速度が変わるだろう。早めに小さい金額をもらって事業を動かした方がいい場面も多い。

パターン比較

	パターンA	パターンB
順序	先に国（1年後・大きな金額） 後で市（1か月後・少額）	先に市（1か月後・少額） 後で国（1年後・大きな金額）
特徴	大きな資金が先だが待ち時間が長い	早期に資金を得て事業速度を上げられる

どちらが得策かは事業フェーズや資金繰りによって異なるが、スピードを重視するなら初期資金で初期投資を少しでも増やす方が事業の速度は上がる。

小規模事業者持続化補助金に集中している方は多いが、市の補助金は確認されたか、県の補助金は確認されたか—そこが疑問だ。

POINT

「早く・多く・広く含めた複合設計」が財務の質を上げる

PS：補助金プロジェクトメーカーとは何か

なぜこんなことを書くのか。おそらく、造語を作りたいのだ。「補助金プロジェクトメーカー」という専門職の造語を。

補助金プロジェクトメーカーの役割は、最も事業者にあった補助金のプロジェクトを作ることになるだろう。補助金の専門家は、ただ単に小規模持続化補助金の申請書の採択率を上げるために一生懸命になったり、申請の代行をするのではなく、財務のプランを考えることになるのだろう。

はっきりなしに小規模事業者持続化補助金セミナーが行われ、相談に来て「採択率はこうで、この事業計画が良い」と言う前に、「あなたの事業で使う経費なら、この補助金で出しましょう」とやって、それから採択されるテクニックのアドバイスをするのが本来の流れなのではなかろうか。

採択されるテクニックが本当のテクニックなのかよくわからない。

もし確実に採択されるテクニックがあるとするなら補助金事務局が処分基準を流出させているという事で大問題になる。

公務員の秘密保持違反になってしまう。

数多く出して、不採択なら、お互い納得した申請書で、再度綺麗な申請書を出していく流れなのでは無いだろうか。

POINT

「採択率の前に、どの補助金で申請するか」が補助金プロジェクトメーカーの仕事